

平成16年度成果報告書、平成17年度年次報告及び平成18年度実施計画について

1) 平成16年度成果報告書については、2月末に各大学に発送した。本年度は測地学分科会地震部会観測研究計画推進委員会による編集であるが、地震研で380部購入し関係機関に配布した。(机上資料)

2) 平成18年2月16日締切で平成17年度年次報告を、2月23日締切で平成18年度実施計画を各大学から提出いただいた。提出いただいた課題名は別紙の通り。企画部で体裁を確認後、研究計画推進委員会事務局へ提出した。この年次報告に基づき報告シンポジウムを開催する。

大学の平成17年度年次報告および平成18年度実施計画は下記の URL からダウンロードできる。

[http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/KIKAKU/tempdir/H17\\_seika\\_univ/](http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/KIKAKU/tempdir/H17_seika_univ/)

[http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/KIKAKU/tempdir/H18\\_keikaku\\_univ/](http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/KIKAKU/tempdir/H18_keikaku_univ/)

3) 項目別成果報告書のドラフトを計画推進部会長に執筆依頼をした(平成18年5月8日締め切り)。

(別紙)

地震予知のための新たな観測研究計画の大学研究課題一覧(平成17年度)

建議の課題名	大学	課題番号	課題
1(1) 日本列島及び周辺域の長期広域地殻活動			
	北海道大学	1001	日本列島周辺域のプレート運動の解明
		1002	北海道北部沖の海底地下構造探査および自然地震活動調査
	弘前大学	1101	日本列島の短波長不均質構造と応力分布
	東京大学地震研究所	1401	GPSを用いた日本列島周辺のプレート運動の精密決定
		1402	日本列島内陸の歪・応力の不均質性の生成原因の解明
	名古屋大学	1701	列島内部のレオロジー構造推定
	京都大学防災研究所	1801	西南日本内陸における歪・応力蓄積様式の解明
	鳥取大学	1901	沈み込む海洋プレートの形状と脱水反応による流体分布の解明
1(2) 地震発生に至る準備・直前過程における地殻活動			
	北海道大学	1003	十勝沖地震震源域の強度回復過程と根室沖地震の発生予測にむけた準備直前過程の総合観測研究
		1004	十勝沖・根室半島沖地震におけるカップリングの時空間分布
		1005	北海道内陸活断層での歪・応力集中メカニズムの解明
		1006	地震に関連した電磁気シグナルの発生・伝播メカニズムの解明
		1007	北海道・南千島での巨大地震発生サイクルの解明
	弘前大学	1102	十和田における地殻流体の分布と挙動の解明
	東北大学	1201	プレート境界型地震の発生機構の解明
		1202	内陸地震の発生過程の解明
		1203	相似地震(小繰り返し地震)の発生ゆらぎをもたらす原因の解明
	秋田大学	1301	震源域周辺の比抵抗構造精密調査
	東京大学地震研究所	1403	総合観測による沈み込み帯プレート境界におけるアスペリティの実態解明
		1404	歪集中帯及び内陸地震発生域における応力蓄積・集中メカニズムの解明
		1405	電磁気・重力の同期観測による、地震発生に果たす地殻内流体の役割の解明
		1406	地震発生サイクルの普遍性とゆらぎの検証
	東京工業大学	1601	地殻比抵抗構造調査
		1603	全磁力経年変化からみた地殻応力蓄積過程
	名古屋大学	1702	東海・東南海地震の震源域のプレート間カップリング解明とプレート間巨大地震の発生予測
		1703	群発地震域や活断層域のローディング機構と地下流体の挙動
	京都大学防災研究所	1802	次の南海地震の発生予測の高度化
		1803	内陸歪み集中帯の構造とダイナミクス
		1804	断層における注水実験および応力状態の時間変化
		1805	半制御実験による震源核形成過程の解明
	鳥取大学	1902	内陸地震の発生機構の解明—特に、西南日本の地震特性と深部構造の関連に着目して—
	高知大学	2001	南海地震震源域のセグメント構造と長中期的発生予測
	九州大学	2101	九州地域(日向灘)におけるプレート間カップリングの時空間変動
		2102	大・小規模アレイによる内陸地震発生域における不均質構造と歪・応力集中メカニズムに関する研究
	鹿児島大学	2201	日向灘南部から奄美大島にかけての領域のカップリング状況の把握
1(3) 地震破壊過程と強震動			
	北海道大学	1008	強震動予測に関する研究
	東北大学	1204	中規模地震の震源過程・震源特性とそれに基づくアスペリティ像の確立
	東京大学地震研究所	1407	断層面上の不均一応力変化と強度分布の把握
		1408	広帯域シミュレーションによる強震動予測
	京都大学防災研究所	1806	断層面上の不均一な応力・強度分布の解明
		1807	スロー・スリップ・イベントのマッピング
		1808	強震動予測に関する研究

1(4) 地震発生の素過程			
	東北大学	1205	地殻活動データに基づく断層の力学的特性・状態の推定
	東京大学地震研究所	1409	摩擦・破壊現象の素過程に関する実験的・理論的研究
		1410	高温高圧下における水-岩石系の物性と破壊・摩擦特性
	東京大学大学院理学系研究科	1501	岩石破壊に伴うクラック発生とガス放出の解明
2(1) 地殻活動予測シミュレーションモデルの構築			
	東京大学地震研究所	1411	三陸沖および南海トラフのプレート境界型地震発生サイクルシミュレーションモデルの構築
		1412	予測シミュレーションモデル高度化のための手法開発
	東京大学大学院理学系研究科	1502	日本列島域の地殻活動予測シミュレーションモデルの開発
	名古屋大学	1704	南海トラフ沿い巨大地震発生サイクルシミュレーションモデルの構築
2(2) 地殻活動モニタリングシステムの高度化			
	北海道大学	1009	広域応力場モニタリング法の開発
	東北大学	1206	宮城県沖地震の発生過程の解明
	東京大学地震研究所	1413	日本列島域の地殻活動モニタリングシステムの高度化
		1414	東海地方における総合機動観測
		1415	東南海・南海地域および日本海溝・千島海溝周辺の地殻活動モニタリングシステムの高度化
		1416	特定地域の地殻活動モニタリングシステムの高度化
	東京大学大学院理学系研究科	1503	非揚水型多項目地球化学観測システムの高度化
		1504	地殻変動に伴う化学物質の伝搬機構の3次元モニタリング法による解析
	名古屋大学	1705	東海地域でのプレート収束速度・カップリングのモニタリング
	京都大学防災研究所	1809	西南日本の低周波イベントの発生環境と特性の研究
		1810	次の南海地震に向けた応力蓄積過程の解明
2(3) 地殻活動情報総合データベースの開発			
	北海道大学	1010	日本列島地殻活動データベース
	東京大学地震研究所	1417	古い地震記象の整理およびフィリピン海北縁部資料データベースの構築
3 新たな観測・実験技術の開発			
	東北大学	1207	海底地殻変動観測システムの高度化
		新規	深層地下水変動観測による宮城県沖地震の前兆を捉える基礎研究
	東京大学地震研究所	1418	海底諸観測技術開発と高度化
		1419	ポアホールによる深部計測技術開発と高度化
		1420	精密に制御された震源を用いた地下構造精密モニタリング技術の高度化
		1421	宇宙技術の応用の高度化
	東京大学大学院理学系研究科	1505	マントルヘリウムフラックスの時空変化の観測
	名古屋大学	1706	海底地殻変動測定器の高度化
		1707	ポアホール型地殻歪連続観測と間欠応力測定法の開発
		1708	精密制御震源(アクロス)の実用化と地下の常時モニター手法
	京都大学防災研究所	1811	キネマティックGPSによる時間～日周期の変動の検出方法の開発

平成17年度項目別成果報告書執筆要項  
(平成18年1月30日、拡大企画部会議で執筆依頼)

平成16年度からは、科学技術学術会議 測地学分科会 地震部会 観測計画推進委員会(以下推進委員会)がとりまとめを行います。平成17年度においても項目別報告書の各項目について、各部会長にドラフトの作成をお願いします。

○締め切り 平成18年5月8日(月曜日)

○送付方法

本文に関してはワードファイルを用い、電子メールの添付書類で山岡宛に送付してください

図は1MBを超える場合にはCDROMにより郵送するか、またはwebかftpサイトに置き、アドレスを連絡してください。小さいファイルならば添付書類で結構です。

○送付先 113-0032 東京都文京区弥生1-1-1

東京大学地震研究所 地震予知研究協議会企画部

山岡耕春

E-Mail: [yamaoka@eri.u-tokyo.ac.jp](mailto:yamaoka@eri.u-tokyo.ac.jp) 03-5841-5787

平成17年度機関別成果報告は、報告が集まり次第ダウンロード可能にします。

なお執筆にあたっては以下の点に留意してください。

(1) 内容について

成果の出ている研究を厳選して、長くなりすぎないように簡潔に書いて下さい。推進委員会(山岡・松澤・平田・事務局)で編集しますので、成果として取り上げるべきかどうか迷った場合には取り上げて下さい。また地理院・気象庁などの業務的課題については、業務としての結果が出ていれば取り上げて下さい。

(2) 長さ

本文はA4(42文字x36行)で、5ページ程度(図・文献を含まずに)が標準

(3) 本文のスタイル

建議の章建てに従う。

(前ふり)で、始まり

建議の章建てのア、イ、ウに従い

「課題と展望」で終わる

小見出しをできるだけつけるようにして、読みやすくしてください。

(4) 図

各章ごとに通し番号を振る。図の番号の最初は章番号にしてください。(例: 図3-1、図3-2)

図は、本文で必ず引用して、本文での初出の順に番号をふる。また 図3-1 のように、日本語で引用してください。

図のカラー化は可能ですが、カラーの図の枚数は、印刷費に直接ひびきます。出来

る限り白黒で作ってください。図は、illustrator、postscript、eps または jpeg、tiff、gif、png などをお願いします。印刷に耐える分解能の図をご用意ください。

#### (5) 図の説明

各図には、必ず日本語の図の説明をつけてください。印刷原稿の整理の都合上、図の説明は、本文のあとにまとめて、「図の説明」として付けてください。この文章を、図と組み合わせて図のページを作ります。

#### (6) 文献

ジャーナルの論文の文献引用と同じ考え方で、本文で必ず引用して、文末に「文献」としてまとめてください。形式は、「地震」に準じます。つまり、英語で書かれた文献は、(Aki, 2001)、日本語で書かれた文献は、(安芸, 2001) のようにしてください。「文献」欄は、ローマ字にしたときにアルファベット順になるようにしてください。年号は、著者名のすぐ後ではなく、全体の最後にしてください。

文献として引用すべきものは、「年次報告」として、成果と言えるものを出来る限り網羅的にいれてください。印刷して残っているものであれば、査読誌の文献に限りません。学会発表等のアブストラクトでも結構です。「平成 17 年度年次報告」(機関別の課題番号を、(東北大学[課題番号:1201]) というように、(機関名[課題番号:01234]) の形式で必ず引用してください。

文献リストにおける、各文献の先頭は 2 文字前へ出してください。

#### (7) 各章のタイトル

- 1 章 平成 16 年度の成果の概要
- 2 章 1. (1) 「日本列島及び周辺域の長期広域地殻活動」研究計画
- 3 章 1. (2) 「地震発生に至る準備・直前過程における地殻活動」研究計画
- 4 章 1. (3) 「地震破壊過程と強震動」研究計画
- 5 章 1. (4) 「地震発生の素過程」研究計画
- 6 章 2. (1) 「地殻活動予測シミュレーションモデルの構築」研究計画
- 7 章 2. (2) 「地殻活動モニタリングシステムの高度化」研究計画
- 8 章 2. (3) 「地殻活動情報総合データベースの構築」研究計画
- 9 章 3. 「新たな観測・実験技術の開発」研究計画

Q: 機関別で報告されたものを全部入れる必要があるのか

A: 特に必要はない。成果として認められる者に厳選する。

Q: 報告書の想定読者はだれか?

A: 最終的には一般国民なので、できるだけまたわかりい表現を使ってほしい。

Q: 引用はどうするのか

A: 本文で引用されているものを文献としてリストアップする。論文だけでなく査読なしの報告書や学会発表でも良い。

Q: 文献は本文で必ず引用するのか?

A: 必ず引用する。

Q：用語集はつけるのか？

A：つける可能性はある。

Q：各機関にチェックしてもらうのか？

A：推進委員会でチェックする。